

外国債券購入キャンペーン

新規でも追加でもOK！
当社取扱い外国債券全てが対象！

キャンペーン期間：2019年6月17日(月)～7月31日(水)

対象商品をご購入いただいたお客様に
購入額に応じてギフト券プレゼント！



【キャンペーン内容】

購入額100万円毎に1万円分のギフトカードをプレゼント

【プレゼント例】

購入額	プレゼント金額
100万円	1万円
500万円	5万円
1000万円	10万円
2000万円	20万円

※ギフト券プレゼントの金額は1銘柄当たり上限20万円とさせていただきます。

<ご注意事項>

- ギフト券プレゼントの対象者は2019年7月31日(水)までに対象商品をご購入(約定日ベース)いただいた方に限ります。
- ギフト券は原則、JTBの「JTBナイスギフト」をご用意しておりますが、他のギフト券に変更となる場合がございます。
- 期間内に同一口座で複数回ご購入いただいた場合は銘柄毎のご購入金額の各合計額が「対象商品の購入額」となります。
- 当社の仲介業者を経由してご購入いただいた注文は対象外となります。
- 外国債券積立サービスによるご購入は対象外となります。
- プレゼントは課税対象となる場合があります。詳細は所轄税務署等にご相談ください。

重要な注意事項

1. 外貨建債券取引にかかるリスク

- 為替変動リスク** 外貨建債券取得時よりも円高になった場合には債券を円換算した価値は下落し、反対に円安になった場合には債券を円換算した価値は上昇します。したがって利金・償還金もしくは債券売却代金として支払われる外貨の円に対する為替水準によっては、投資元本を割込む恐れがあります。
- 価格変動リスク** 市場価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場に応じた価格での売却となりますので、投資元本を割込む恐れがあります。
- 信用リスク** 発行体の財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本割れや支払い遅延または不払いとなる恐れがあります。
- カントリーリスク** 利金・償還金もしくは売却代金として支払われる外貨を発行する通貨発行国の国情変化により、投資元本割れや途中売却ができなくなる恐れがあります。
- 流動性リスク** 市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、途中売却ができなくなる恐れがあります。

2. 外貨建債券取引にかかる手数料等諸費用について

- 外貨建債券のお取引に際しては、当社との相対取引となるため、購入時には購入代金（経過利子を含みます。また、外貨建債券の購入に際し金融取引税等の支払が必要な外貨建債券の債券価格には、当該金融取引税分等が加味されます。）のみをお支払いいただきます。
- 外貨建債券の取引に際して円貨から外貨へ、もしくは外貨から円貨へ交換する際には外国為替市場の動向をふまえて当社が決定する為替スプレッドを加味した為替レートを適用するものとします。

3. 外貨建債券取引にあたっての留意点について

- 外貨建債券のお取引に際しては、必ず「外貨建債券の契約締結前交付書面」をお読みになり、ご理解を頂いたうえで、お客様ご自身の判断によるお取引をお願いいたします。なお、ご不明な点につきましては、担当者までお問い合わせください。
 - 外貨建債券のお取引に際しては「外国証券取引口座設定申込書」を取り交わす必要がございます。当社約款集の「外国証券口座約款」をご一読ください。
 - 利金・売却代金・償還金ともに外貨建てですが、当社ではこれを原則円貨に換金してお客様の口座へ入金いたします。
 - 国内受渡日は通常、約定日から起算して4営業日目（約定日を含む）となります。
 - 国内での利金・償還金のお支払いは各利払日、償還日の翌営業日以降となります。
 - 既発債（既に発行され流通市場で取引されている債券）につきまして、販売価格、買取価格は随時変動いたします。
 - お客様が三京証券にてご購入された債券は「外国証券口座約款」に基づき三京証券指定の海外保管機関において保管されます。
 - 無登録格付け会社によって付与された信用格付けに関しては、「無登録格付けに関する説明書」をご確認ください。
 - 外貨建債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- ここに掲載した過去の実績や数値は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終的な決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- この資料は当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したのですが、その情報の正確性を保証するものではありません。また、この資料に記された意見や予測等は資料作成時点での当社の判断であり今後予告なしに変更されることもあります。
- この資料は、作成時の法令等諸規則をもとに、一般的な説明を目的として作成されたものです。各種税制は今後も変更される場合がありますのでご注意ください。具体的な税法上の質問や対策などは税理士等の専門家にご相談ください。
- 三京証券及びその関係会社・役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。